

資料 1

令和元年5月17日

東京都環境影響評価審議会
会長 柳 憲一郎 殿

東京都環境影響評価審議会
第一部会長 町田 信夫

「西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差事業」環境影響評価
調査計画書について

このことについて、当部会において調査、審議した結果は別紙のとおりです。

「西武鉄道新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差事業」
に係る環境影響評価調査計画書について

第1 審議経過

本審議会では、平成31年2月22日に「西武鉄道新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差事業」に係る環境影響評価調査計画書（以下「調査計画書」という。）について諮問されて以降、部会における審議を行い、都民及び周知地域区市長の意見等を勘案して、その内容について検討した。

その審議経過は付表のとおりである。

第2 審議結果

【騒音・振動】

- 1 本事業は事業予定期間が15年という長期にわたり、また、一部で夜間工事も予定されていることから、周辺住民に対して十分に配慮した環境保全のための措置を検討し、予測・評価を行うこと。
- 2 工事の完了後の鉄道騒音について、本事業区間周辺には中高層の住宅等が存在することから、必要に応じて、高さ方向を含めた予測・評価を行うこと。

第3 その他

環境影響評価の項目及び調査等の手法を選定するに当たっては、条例第47条第1項の規定に基づき、調査計画書に係る都民及び周知地域区市長の意見並びに今後の事業計画の具体化を踏まえて検討すること。

なお、選定した環境影響評価の項目のほか、事業計画の具体化に伴い、新たに調査等が必要となる環境影響評価の項目が生じた場合には、環境影響評価書案において対応すること。

【審議経過】

区 分	年 月 日	審 議 事 項
審議会	平成31年2月22日	・調査計画書について諮問
部 会	令和元年5月14日	・環境影響評価の項目選定及び項目別審議 (騒音・振動、土壌汚染、日影、 電波障害、景観、史跡・文化財、 自然との触れ合い活動の場、廃棄物) ・総括審議
審議会	令和元年5月17日	・答申

令和元年5月17日

東京都環境影響評価審議会
会長 柳 憲一郎 殿

東京都環境影響評価審議会
第一部会長 町田 信夫

「東武鉄道東上本線（大山駅付近）連続立体交差事業」環境影響
評価書案について

このことについて、当部会において調査、審議した結果は別紙のとおりです。

「東武鉄道東上本線（大山駅付近）連続立体交差事業」に係る環境影響評価書案について

第1 審議経過

本審議会では、平成30年12月21日に「東武鉄道東上本線（大山駅付近）連続立体交差事業」環境影響評価書案（以下「評価書案」という。）について諮問されて以降、部会における審議を重ね、都民及び関係地域区長の意見等を勘案して、その内容について検討した。

その審議経過は付表のとおりである。

第2 審議結果

本事業の評価書案における調査、予測及び評価は、おおむね「東京都環境影響評価技術指針」に従って行われたものであると認められる。

なお、環境影響評価書を作成するに当たっては、関係住民が一層理解しやすいものとなるよう努めるとともに、次に指摘する事項について留意すべきである。

【騒音・振動】

- 1 本事業は工事が長期間にわたる上、予測結果が勧告基準と同値又はわずかに下回る工種があること、また、夜間にも工事が実施されることから、周辺住民に対して工事内容を十分に説明するとともに、環境保全のための措置を徹底し、騒音・振動の影響を低減するよう努めること。
- 2 仮線区間の列車の走行に伴う鉄道振動について、予測結果が現況値を上回ることから、環境保全のための措置を徹底し、鉄道振動の一層の低減に努めること。

3 工事の完了後の列車の走行に伴う鉄道騒音について、高さ方向の予測結果が一部現況値を上回ることから、環境保全のための措置を徹底し、鉄道騒音の一層の低減に努めること。

【廃棄物】

既存構造物の解体撤去及び建設工事に伴い、プラスチック、ガラス、ケーブル、建設混合廃棄物等の発生も考えられるとしているが、その排出量等が示されていないことから、これらの廃棄物についても、排出量、再利用・再資源化率等を予測・評価すること。

【審議経過】

区 分	年 月 日	審 議 事 項
審議会	平成 30 年 12 月 21 日	・評価書案について諮問
審議会	平成 31 年 3 月 28 日	・現地視察
部 会	平成 31 年 4 月 16 日	・項目別審議 電波障害、廃棄物
部 会	令和元年 5 月 14 日	・項目別審議 騒音・振動、日影、景観 ・総括審議
審議会	令和元年 5 月 17 日	・答申

※都民の意見を聴く会は、都民からの公述の申し出がなかったため開催されなかった。

受 理 報 告

区 分	対 象 事 業 名 称	受 理 年 月 日
1 環境影響評価調査計画書	・ (仮称) 神宮外苑地区市街地再開発事業	平成 31 年 4 月 15 日
2 事後調査報告書	・ 浜松町駅西口周辺開発計画 (工事の施行中 その4) ・ わらべや日洋株式会社 (仮称) 新村山工場 建設事業	(別紙のとおり)
3 変 更 届	・ 大手町一丁目 2 地区開発事業 ・ (仮称) 南町田計画	(別紙のとおり)

事後調査報告書

事 項	内 容		
事業名	浜松町駅西口周辺開発計画		
番号・答申日・受理日	1-301-2	H25. 5. 17	H31. 4. 26
事業の種類	高層建築物の新築		
規 模	計 画 地： 港区浜松町二丁目 敷 地 面 積： 約 28,800 m ² 延 床 面 積： 約 388,000 m ² 最 高 高 さ： 約 200m 主 要 用 途： バスターミナル、タクシープール、ステーションコア、事務所、店舗、駐車場、駅舎等 駐 車 台 数： 約 698 台 工事予定期間： 平成 25 (2013) 年度～令和 9 (2027) 年度 全体工事完了： 令和 9 (2027) 年度		
事後調査の区分	工事の施行中その4		
調査項目・事項	大気汚染、騒音・振動、その他（土壌汚染）		
調査結果の内容	<p>1 大気汚染（建設機械の稼働に伴う二酸化窒素及び浮遊粒子状物質） 二酸化窒素の期間（7日間）平均値（公定法 0.030ppm、簡易法 0.030～0.034ppm）は、予測結果（0.067ppm）を下回った。日平均値の最大値（公定法 0.039ppm、簡易法 0.039～0.052ppm）は、予測結果（0.099ppm）を下回り、参考比較の環境基準（0.04～0.06ppm）のゾーン内又はそれ以下）を満足した。 浮遊粒子状物質の期間（7日間）平均値（0.026ppm）は、予測結果（0.039 mg/m³）を下回った。日平均値の最大値（0.042 mg/m³）は、予測結果（0.083 mg/m³）及び参考比較の環境基準（0.10 mg/m³）を下回った。</p> <p>2 騒音・振動 (1) 建設機械の稼働に伴う建設作業騒音 騒音レベル(L_{A5})の事後調査結果は、A-3 工区山留工事（69dB）で予測結果（68dB）と同程度であったが、A-3 工区土工事（70dB）で予測結果（61dB）を上回った。また、B 街区外構工事（69dB）で予測結果（60dB）を上回ったが、すべての地点で環境確保条例に基づく勧告基準（80dB 以下）を下回った。 予測を上回った理由として、A-3 工区土工事では、建設機械の組み立てのためラフタークレーンが直近の位置で稼働していたこと、B 街区外構工事では、仮囲いを撤去し敷地境界付近までの作業を行ったことなどが影響したものと考えられる。</p> <p>(2) 建設機械の稼働に伴う建設作業振動 振動レベル(L₁₀)の事後調査結果は、A-3 工区山留工事（43dB）で予測結果（69dB）を下回り、A-3 工区土工事（50dB）で予測結果（66dB）を下回った。また、B 街区外構工事（37dB）で予測結果（64dB）を下回り、全ての地点で環境確保条例に基づく勧告基準（70dB 以下）を下回った。</p> <p>3 その他（土壌汚染） 区道 1152 号線及び A-1、A-2、TM 工区の一部の区域について、土壌汚染状況調査を行った結果、鉛、砒素及びふっ素による土壌汚染が確認されたことから「形質変更時要届出区域」に指定された。そのうち A-1、A-2、TM 工区の一部の区域については掘削除去の措置が完了し、「形質変更時要届出区域」の指定が解除され、廃道となった区道 1152 号線についても今後、土壌汚染対策工事を実施する予定である。</p>		
苦情の有無	工事の騒音に関するものが4件あったが、建設機械を防音シートで囲うなどの措置を実施し、その旨を先方に説明する等の対応を行い、理解を得た。		

事後調査報告書

事 項	内 容																																																																																							
事 業 名	わらべや日洋株式会社（仮称）新村山工場建設事業																																																																																							
番号・答申日・受理日	2-247-1	H18. 1. 31	H31. 4. 18																																																																																					
事 業 の 種 類	工場の設置																																																																																							
規 模	所 在 地：武蔵村山市榎一丁目1番3号他 敷 地 面 積：33,057.89 m ² 建 築 面 積：12,361.11 m ² （1期：10,272.22 m ² 、2期：2,088.89 m ² ） 延 床 面 積：14,925.13 m ² （1期：12,648.27 m ² 、2期：2,276.86 m ² ） 建 築 物 概 要：地上1階建一部2階建 鉄骨造 高さ約11.920m 駐 車 場 台 数：約175台 工 事 予 定 期 間：1期 平成18年4月～平成19年3月 2期 平成29年11月～平成30年11月 供 用 開 始 予 定：1期 平成19年4月、2期 平成31年3月																																																																																							
事後調査の区分	工事の施行中その3																																																																																							
調査項目・事項	廃棄物																																																																																							
調査結果の内容	1 廃棄物 (1) 建設発生土の排出量及びその処理状況																																																																																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">項目</th> <th colspan="2">予測結果</th> <th rowspan="3">再利 用率</th> <th colspan="2">事後調査結果</th> <th rowspan="3">再利 用率</th> </tr> <tr> <th colspan="2">排出量 (m³)</th> <th colspan="2">排出量 (m³)</th> </tr> <tr> <th>2期工事</th> <th>累計</th> <th>今回報告</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設発生土</td> <td>約1,200</td> <td>約6,500</td> <td>100%</td> <td>約1,068</td> <td>約4,146</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>			項目	予測結果		再利 用率	事後調査結果		再利 用率	排出量 (m ³)		排出量 (m ³)		2期工事	累計	今回報告	累計	建設発生土	約1,200	約6,500	100%	約1,068	約4,146	100%																																																															
項目	予測結果		再利 用率		事後調査結果			再利 用率																																																																																
	排出量 (m ³)				排出量 (m ³)																																																																																			
	2期工事	累計		今回報告	累計																																																																																			
建設発生土	約1,200	約6,500	100%	約1,068	約4,146	100%																																																																																		
調査結果の内容	(2) 建設廃棄物の排出量及びその処理状況 コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、その他がれき類が予測結果を上回った理由としては、予測時点では考慮できなかった前土地所有者の地下構造物の撤去によるもの、また、増築の際に生産機能向上の観点から連結部分の見直しを行い、1期事業の壁等の一部撤去が発生したためと考えられる。																																																																																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">種類</th> <th colspan="2">予測結果</th> <th colspan="3">事後調査結果</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">排 出 量 (t)</th> <th rowspan="2">再資源化 率 (%)</th> <th colspan="2">排出量(t)</th> <th rowspan="2">再資源化 率 (%)</th> </tr> <tr> <th>今回報告</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">分 別 廃 棄 物</td> <td>コンクリート塊</td> <td>10.7</td> <td>95.0</td> <td>228.0</td> <td>264.1</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>アスファルト・コンクリート塊</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>624.0</td> <td>628.3</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>その他がれき類</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,124.4</td> <td>1,152.5</td> <td>99.4</td> </tr> <tr> <td>廃プラスチック類</td> <td>13.8</td> <td>73.0</td> <td>13.9</td> <td>45.0</td> <td>82.0</td> </tr> <tr> <td>ガラスくず及び陶磁器くず</td> <td>29.6</td> <td>35.0</td> <td>14.4</td> <td>70.4</td> <td>63.6</td> </tr> <tr> <td>木くず</td> <td>20.7</td> <td>95.0</td> <td>8.6</td> <td>23.6</td> <td>94.9</td> </tr> <tr> <td>金属くず</td> <td>20.4</td> <td>98.0</td> <td>0.6</td> <td>0.6</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>紙くず</td> <td>7.0</td> <td>98.0</td> <td>0.2</td> <td>6.3</td> <td>84.1</td> </tr> <tr> <td>廃石膏ボード</td> <td>43.0</td> <td>86.0</td> <td>5.4</td> <td>24.5</td> <td>99.2</td> </tr> <tr> <td>管理型混合廃棄物</td> <td>12.6</td> <td>30.0</td> <td>27.4</td> <td>51.5</td> <td>91.7</td> </tr> <tr> <td>安定型混合廃棄物</td> <td>12.2</td> <td>30.0</td> <td>-</td> <td>0.3</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170.0</td> <td>71.6</td> <td>2,046.9</td> <td>2,267.1</td> <td>97.9</td> </tr> </tbody> </table>			種類	予測結果		事後調査結果			排 出 量 (t)	再資源化 率 (%)	排出量(t)		再資源化 率 (%)	今回報告	累計	分 別 廃 棄 物	コンクリート塊	10.7	95.0	228.0	264.1	100.0	アスファルト・コンクリート塊	-	-	624.0	628.3	100.0	その他がれき類	-	-	1,124.4	1,152.5	99.4	廃プラスチック類	13.8	73.0	13.9	45.0	82.0	ガラスくず及び陶磁器くず	29.6	35.0	14.4	70.4	63.6	木くず	20.7	95.0	8.6	23.6	94.9	金属くず	20.4	98.0	0.6	0.6	100.0	紙くず	7.0	98.0	0.2	6.3	84.1	廃石膏ボード	43.0	86.0	5.4	24.5	99.2	管理型混合廃棄物	12.6	30.0	27.4	51.5	91.7	安定型混合廃棄物	12.2	30.0	-	0.3	100.0	合計	170.0	71.6	2,046.9	2,267.1
種類	予測結果		事後調査結果																																																																																					
	排 出 量 (t)	再資源化 率 (%)	排出量(t)		再資源化 率 (%)																																																																																			
			今回報告	累計																																																																																				
分 別 廃 棄 物	コンクリート塊	10.7	95.0	228.0	264.1	100.0																																																																																		
	アスファルト・コンクリート塊	-	-	624.0	628.3	100.0																																																																																		
	その他がれき類	-	-	1,124.4	1,152.5	99.4																																																																																		
	廃プラスチック類	13.8	73.0	13.9	45.0	82.0																																																																																		
	ガラスくず及び陶磁器くず	29.6	35.0	14.4	70.4	63.6																																																																																		
	木くず	20.7	95.0	8.6	23.6	94.9																																																																																		
	金属くず	20.4	98.0	0.6	0.6	100.0																																																																																		
	紙くず	7.0	98.0	0.2	6.3	84.1																																																																																		
	廃石膏ボード	43.0	86.0	5.4	24.5	99.2																																																																																		
管理型混合廃棄物	12.6	30.0	27.4	51.5	91.7																																																																																			
安定型混合廃棄物	12.2	30.0	-	0.3	100.0																																																																																			
合計	170.0	71.6	2,046.9	2,267.1	97.9																																																																																			
苦 情 の 有 無	無																																																																																							

変 更 届

事 項	内 容											
事 業 名	大手町一丁目2地区開発事業											
番号・答申日・受理日	1-315-1	H27. 2. 3	H31. 4. 26									
事 業 の 種 類	高層建築物の新築											
規 模	計 画 地 : 千代田区大手町一丁目2番 (地番) 敷 地 面 積 : 約 20,900 m ² 建 築 面 積 : 約 12,100 m ² 延 床 面 積 : 約 361,000 m ² 建 物 高 さ : A棟約 155m B棟約 200m 主 要 用 途 : 事務所、ホテル、ホール等 工 事 予 定 期 間 : 平成 28(2016)～令和 3年(2021) 供 用 開 始 予 定 : I 期令和 2年(2020) II 期令和 3年 (2021)											
変更内容の概略	<p>1 変更理由 施工計画の詳細検討の結果、工事予定期間及び供用開始予定を変更する。</p> <p>2 変更内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">項目</th> <th style="width: 45%;">変更後</th> <th style="width: 40%;">変更前</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事予定期間</td> <td>平成 28 年～<u>令和 3 年</u> (2016 年～<u>2021 年</u>: 約 64 ヶ月) I 期工事: 約 49 ヶ月 II 期工事: 約 15 ヶ月</td> <td>平成 28 年～<u>平成 32 年</u> (2016 年～<u>2020 年</u>: 約 56 ヶ月) I 期工事: 約 41 ヶ月 II 期工事: 約 15 ヶ月</td> </tr> <tr> <td>供用開始予定</td> <td>I 期: <u>令和 2 年 (2020 年)</u> II 期: <u>令和 3 年 (2021 年)</u></td> <td>I 期: <u>平成 31 年 (2019 年)</u> II 期: <u>平成 32 年 (2020 年)</u></td> </tr> </tbody> </table>			項目	変更後	変更前	工事予定期間	平成 28 年～ <u>令和 3 年</u> (2016 年～ <u>2021 年</u> : 約 64 ヶ月) I 期工事: 約 49 ヶ月 II 期工事: 約 15 ヶ月	平成 28 年～ <u>平成 32 年</u> (2016 年～ <u>2020 年</u> : 約 56 ヶ月) I 期工事: 約 41 ヶ月 II 期工事: 約 15 ヶ月	供用開始予定	I 期: <u>令和 2 年 (2020 年)</u> II 期: <u>令和 3 年 (2021 年)</u>	I 期: <u>平成 31 年 (2019 年)</u> II 期: <u>平成 32 年 (2020 年)</u>
項目	変更後	変更前										
工事予定期間	平成 28 年～ <u>令和 3 年</u> (2016 年～ <u>2021 年</u> : 約 64 ヶ月) I 期工事: 約 49 ヶ月 II 期工事: 約 15 ヶ月	平成 28 年～ <u>平成 32 年</u> (2016 年～ <u>2020 年</u> : 約 56 ヶ月) I 期工事: 約 41 ヶ月 II 期工事: 約 15 ヶ月										
供用開始予定	I 期: <u>令和 2 年 (2020 年)</u> II 期: <u>令和 3 年 (2021 年)</u>	I 期: <u>平成 31 年 (2019 年)</u> II 期: <u>平成 32 年 (2020 年)</u>										
環境影響評価項目の再評価(見直し)結果	<p>施工計画の変更に伴い、事後調査時期は変更となるが、工法に変更はなく、変更後の最大となる建設機械の稼働台数及び汚染物質排出量並びに工事用車両台数は変更前を下回ることから、工事の施行中の予測・評価の見直しは行わない。</p> <p>また、工事完了後の事業計画に変更はないことから、工事の完了後の予測、評価の見直しは行わない。</p>											

変 更 届

事 項	内 容		
事 業 名	(仮称) 南町田計画		
番号・答申日・受理日	1-329-1	H28. 11. 24	R1. 5. 7
事 業 の 種 類	自動車駐車場の変更		
規 模	<p>所 在 地： 町田市鶴間3丁目4-1 ほか 敷地面積： 約 83,770 m² 建築面積： 約 52,600 m² 延べ床面積： 約 150,800 m² 階 数： 中央街区 地下1階、地上5階 駅街区 地下1階、地上3階 最高高さ： 約 25.5m (既存建築物：中央街区 シネコン棟) 主要用途： 店舗、駐車場、シネコン 駐車場台数： 約 2,080 台 工事予定期間： 平成 29 年(2017 年) 3 月～令和元年(2019 年) 9 月 供用開始予定： 令和元年秋 (2019 年秋)</p>		
変更内容の概略	<p>1 変更理由 実施設計の進捗を踏まえた事業計画の見直しにより、建築計画（敷地面積、建築面積、延べ床面積、階数、建物形状等）、駐車場計画及び施工計画を変更する。</p> <p>2 変更内容 建築物をコンパクトに抑えることで店舗等床面積が縮小し、駐車場の必要台数も減少したことにより、一部街区を対象事業から除外する。</p>		
	項目	変更後	変更前
	敷地面積	約 83,770 m ²	約 91,350 m ²
	建築面積	約 52,600 m ²	約 59,000 m ²
	延床面積	約 150,800 m ²	約 182,000 m ²
	階数(駅街区)	地下1階、地上3階	地下1階、地上4階
	最高高さ	約 25.5m (既存建築物) (中央街区：約 20.7m 駅街区：約 18.7m)	約 25.5m (既存建築物) (中央街区：約 24.0m 駅街区：約 25.0m)
	主要用途	店舗、駐車場、シネコン	店舗、駐車場、シネコン
	駐車場台数	約 2,080 台	約 2,135 台
	工事予定期間	平成 29 年(2017 年) 3 月 ～令和元年(2019 年) 9 月	平成 29 年(2017 年) 3 月 ～令和元年(2019 年) 9 月
	供用開始予定	令和元年秋 (2019 年秋)	令和元年秋 (2019 年秋)
環境影響評価項目の再評価(見直し)結果	<p>環境影響評価の対象とした8項目(大気汚染、騒音・振動、日影、電波障害、景観、自然との触れ合い活動の場、廃棄物、温室効果ガス)のうち、大気汚染、騒音・振動、日影、景観、自然との触れ合い活動の場、廃棄物、温室効果ガスについて予測・評価の見直しを行った。</p> <p>いずれの項目についても評価の指標を満足することから、評価の結論は変わらない。</p>		